



平成 21 年 8 月 6 日

各 位

会 社 名 株式会社グローバルス  
代表者名 代表取締役社長 久永 真一  
(コード番号 3528 東証第 2 部)  
問合せ先 取締役 牛川 好明  
(TEL 03 - 3470 - 8411)

### 「継続企業の前提に関する注記」の記載解消に関するお知らせ

当社は、平成 21 年 8 月 6 日発表の平成 22 年 3 月期第 1 四半期決算短信において、「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

当社は、平成 21 年 3 月期第 3 四半期会計期間（自平成 20 年 10 月 1 日、至平成 20 年 12 月 31 日）以降において、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在するものとして、その旨を財務諸表に注記いたしております。

平成 22 年 3 月期第 1 四半期会計期間（自平成 21 年 4 月 1 日、至平成 21 年 6 月 30 日）におきましては、当社は、不動産市況悪化を反映し、たな卸不動産の評価損 3 億 84 百万円を計上したことなどにより、四半期純損失 5 億 97 百万円を計上いたしました。また、当社は分譲マンションプロジェクト資金のうち、土地取得資金を金融機関からの借入金で調達しておりますところ、当初のプロジェクト計画に対して事業期間が長期化している一部のプロジェクトに係る借入金について、金融機関に対して借入当初の返済期日の延長を要請しております。このため、継続企業の前提に疑義を生じさせるような事象が存在しております。

しかしながら、堅調な契約実績に支えられ、売上高は事業計画どおりに推移していることから十分なキャッシュ・フローを確保しておりますとともに、純資産につきましても計画どおりに推移する見込みであります。また、借入金の返済期日の延長につきましても、必要な返済期日の延長手続きの大半について延長手続きを完了していることに加え、当社が十分な純資産を確保していることや、適切に評価損を計上していることが取引金融機関から高く評価されており、当事業年度 7 月には取引金融機関から新規土地仕入のための資金調達を行った実績もあることから、取引金融機関の協力態勢に対する特段の懸念材料は認識しておりません。従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと判断し、当該注記の記載を解消することといたしました。

以 上